別記様式第12号

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業　財産管理台帳

事業実施者名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 数量 | 税抜き単価（円） | 取得価額（円） | 取得年月日 | 処分制限期間(耐用年数) | 設置保管場所 | 備考(管理番号) |
| 税込総額（円） | 国庫補助金額（円） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１ 区分については、取得した財産の「補助対象経費の区分」を記載してください。

２ 財産名については、取得した財産の名称を記載してください。

３ 数量については、同一規格であれば一括して記載して差し支えありませんが、単価が異なる場合には区別して記載してください。

４ 国庫補助金額については、該当項目の経費総額における補助金額を記載してください。

５ 取得年月日については、工事等の完了確認をした年月日もしくは納入年月日を記載してください。

６ 耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記載してください。

７ 備考の管理番号には、補助事業で導入したことを記したシールに記載の管理番号を記載してください。

８ 当該財産の処分等にあたって補助金の返還を必要とする場合は、残存価格をもとに返還額を算定することとする。